



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション  
 コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,701		2,516		2,694		5,934	
2018年3月期								

(注) 包括利益 2019年3月期 5,867百万円 ( %) 2018年3月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	712.28		27.0	6.2	8.5
2018年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 23百万円 2018年3月期 百万円

当連結累計期間の1株当たり当期純利益は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間につきましては、ゼニス羽田ホールディングス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,569	21,949	50.4	2,387.85
2018年3月期				

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,949百万円 2018年3月期 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,078	2,272	468	7,425
2018年3月期				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期								
2019年3月期				70.00	70.00	644	9.8	2.9
2020年3月期(予想)				50.00	50.00		23.0	

(注) 期末配当の内訳 普通配当 50.00円 記念配当 20.00円

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500		900		950		600		65.27
通期	37,000		2,900		3,050		2,000		217.58

当社は2018年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社の当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結経営成績を基礎に、被取得企業である株式会社ホクコン及びその関係会社の当連結会計年度(2018年10月1日～2019年3月31日)の連結経営成績を連結したものであります。そのため、2019年3月期の連結業績予想において前年同期との対比を行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ホクコン、除外 社 (社名)

当社は2018年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しており、株式会社ホクコンを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	11,684,450 株	2018年3月期	株
期末自己株式数	2019年3月期	2,492,443 株	2018年3月期	株
期中平均株式数	2019年3月期	8,332,236 株	2018年3月期	株

当連結累計期間の期中平均株式数は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間につきましては、ゼニス羽田ホールディングス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3(4)「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(企業結合等関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は2018年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社の当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコンおよびその関係会社の当連結会計年度(2018年10月1日～2019年3月31日)の連結経営成績を連結したのになります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、技術革新や人手不足に対応した企業の投資意欲の高まり等に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。一方で、人手不足や原材料高騰の影響に伴う生産・物流コストの上昇や国内で相次ぐ自然災害の発生、また、米国の通商政策やそれに対応した各国の反応、英国のEU離脱交渉や米中貿易摩擦の動向などに起因する世界経済の下振れリスクから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は29,701百万円、営業利益は2,516百万円、経常利益は2,694百万円となりました。また、特別利益に負ののれん発生益4,190百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5,934百万円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

#### (コンクリート事業)

コンクリート事業につきましては、前年度で東北の復興関連事業が一巡したことなどから、上期は弱含みに推移したものの、下期以降は浸水対策製品であるBOXカルバート、雨水貯留槽、マンホール等の出荷が順調に推移しました。なかでも雨水貯留槽については、大型物件の受注が重なり、売上が伸びました。費用面では、鋼材等の原材料高騰による生産コストの上昇や運搬費の上昇もありましたが、売上高は22,170百万円、営業利益は2,628百万円となりました。

#### (パイル事業)

パイル事業につきましては、Hyper-ストレート工法・節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心とした収益拡大に努めました結果、売上高は2,871百万円、営業利益は45百万円となりました。

#### (防災事業)

防災事業につきましては、山間部における落石災害対策が急務となっていることから、ループフェンス、MJネット等の落石防護柵の出荷及び設置工事が堅調に推移し、売上高は2,772百万円、営業利益は602百万円となりました。

#### (その他事業)

セラミック事業、工事資材販売事業及び賃貸事業については総じて堅調に推移し、売上高は1,999百万円、営業利益は352百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期(第1四半期および第2四半期)に比べ下半期(第3四半期および第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高においては、下期偏重の傾向があります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、43,569百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,332百万円、受取手形及び売掛金11,395百万円、商品及び製品3,233百万円等の流動資産が27,829百万円、有形固定資産12,483百万円、無形固定資産172百万円、投資その他の資産3,084百万円の固定資産が15,739百万円であります。

負債は21,620百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金7,540百万円、短期借入金1,710百万円等の流動負債が16,058百万円、長期借入金1,945百万円、退職給付に係る負債1,546百万円等の固定負債が5,562百万円であります。

純資産合計は21,949百万円となりました、主な内訳は、資本金3,000百万円、資本剰余金4,457百万円、利益剰余金16,815百万円等の株主資本が20,571百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,425百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,078百万円の資金収入となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益6,624百万円の計上、仕入債務の増加2,100百万円等の資金収入に対し、負ののれん発生益4,190百万円の計上、売上債権の増加2,723百万円等の資金支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,272百万円の資金支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,174百万円等の資金支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、468百万円の資金支出となりました。その主な要因は、長期借入による収入1,050百万円の資金収入に対し、長期借入金の返済による支出719百万円、社債の償還による支出236百万円及び配当金の支払376百万円等の資金支出によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期
自己資本比率(%)	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.0

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国の通商政策やそれに対応した各国の反応、英国のEU離脱交渉や、米中貿易摩擦の動向などに起因する世界経済の下振れリスクから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予測されますが、当社グループが属する土木分野を中心とするわが国の建設業界においては、大阪万博等の大型建設投資、国土強靱化や防災・減災対策、老朽化が進む社会インフラの維持・更新需要の高まり等に対応するための働き手の確保が、業界全体の課題となっております。

当社グループは、コンクリート二次製品業界で初となる大型水平統合により業界随一の全国規模のネットワークを備える企業グループとなりましたが、これに加えて今後は、技術力、発想力等、グループ内の有形無形の資産を最大限活用し、建設業界、ひいてはわが国の課題解決の一助となるべく、革新的な製品の開発・供給に取り組んでまいります。

2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高37,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		8,332,448
受取手形及び売掛金		11,395,053
電子記録債権		2,984,732
未成工事支出金		178,529
商品及び製品		3,233,256
仕掛品		354,173
原材料及び貯蔵品		737,918
その他		634,548
貸倒引当金		△20,792
流動資産合計		27,829,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		11,648,937
減価償却累計額		△9,488,989
建物及び構築物 (純額)		2,159,947
機械装置及び運搬具		11,840,054
減価償却累計額		△11,133,831
機械装置及び運搬具 (純額)		706,222
工具、器具及び備品		7,350,989
減価償却累計額		△6,727,319
工具、器具及び備品 (純額)		623,669
土地		8,790,283
リース資産		170,425
減価償却累計額		△132,061
リース資産 (純額)		38,363
建設仮勘定		164,530
有形固定資産合計		12,483,017
無形固定資産		172,397
投資その他の資産		
投資有価証券		1,298,480
長期貸付金		25,027
繰延税金資産		1,136,226
その他		734,036
貸倒引当金		△109,558
投資その他の資産合計		3,084,211
固定資産合計		15,739,626
資産合計		43,569,495

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2019年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,540,851
電子記録債務	1,685,494
短期借入金	1,710,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,794
1年内償還予定の社債	90,000
リース債務	15,550
未払法人税等	914,228
賞与引当金	514,727
工場閉鎖損失引当金	423,374
その他	2,038,984
流動負債合計	16,058,004
固定負債	
長期借入金	1,945,174
リース債務	25,664
繰延税金負債	905,733
退職給付に係る負債	1,546,006
再評価に係る繰延税金負債	650,951
工場閉鎖損失引当金	135,644
資産除去債務	37,035
その他	316,107
固定負債合計	5,562,317
負債合計	21,620,322
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000,000
資本剰余金	4,457,483
利益剰余金	16,815,435
自己株式	△3,701,037
株主資本合計	20,571,881
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	157,492
土地再評価差額金	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,377,291
純資産合計	21,949,172
負債純資産合計	43,569,495

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,701,948
売上原価	22,655,288
売上総利益	7,046,659
販売費及び一般管理費	4,529,833
営業利益	2,516,825
営業外収益	
受取利息	447
受取配当金	22,752
持分法による投資利益	23,985
経営指導料	40,000
貸倒引当金戻入額	1,396
補助金収入	63,000
その他	142,777
営業外収益合計	294,360
営業外費用	
支払利息	22,600
支払手数料	22,500
創立費償却	26,087
その他	45,750
営業外費用合計	116,937
経常利益	2,694,248
特別利益	
固定資産売却益	14,299
負ののれん発生益	4,190,079
特別利益合計	4,204,378
特別損失	
固定資産除却損	7,225
固定資産圧縮損	1,700
経営統合関連費用	25,243
工場閉鎖費用	77,635
減損損失	161,910
特別損失合計	273,715
税金等調整前当期純利益	6,624,911
法人税、住民税及び事業税	988,234
法人税等調整額	△298,229
法人税等合計	690,004
当期純利益	5,934,906
親会社株主に帰属する当期純利益	5,934,906

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益		5,934,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△67,007
その他の包括利益合計		△67,007
包括利益		5,867,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		5,867,899

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	11,257,036	△1,470,716	12,530,165
当期変動額					
株式移転による増加	1,000,000	3,713,637		△2,133,995	2,579,642
剰余金の配当			△376,507		△376,507
親会社株主に帰属する当期純利益			5,934,906		5,934,906
自己株式の取得				△96,325	△96,325
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,000,000	3,713,637	5,558,399	△2,230,320	8,041,716
当期末残高	3,000,000	4,457,483	16,815,435	△3,701,037	20,571,881

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	224,499	1,219,799	1,444,298	13,974,463
当期変動額				
株式移転による増加				2,579,642
剰余金の配当				△376,507
親会社株主に帰属する当期純利益				5,934,906
自己株式の取得				△96,325
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,007		△67,007	△67,007
当期変動額合計	△67,007	—	△67,007	7,974,709
当期末残高	157,492	—	1,377,291	21,949,172

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	6,624,911
減価償却費	763,872
減損損失	161,910
固定資産圧縮損	1,700
負ののれん発生益	△4,190,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,290
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△74,286
受取利息及び受取配当金	△23,200
支払利息	22,600
持分法による投資損益 (△は益)	△23,985
為替差損益 (△は益)	659
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,074
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,723,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,100,970
その他	△103,939
小計	2,636,857
利息及び配当金の受取額	28,600
利息の支払額	△22,839
法人税等の支払額	△564,455
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,078,163</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	20,897
有形固定資産の取得による支出	△2,174,542
有形固定資産の売却による収入	14,334
無形固定資産の取得による支出	△10,377
関係会社株式の取得による支出	△20,000
貸付けによる支出	△27,576
貸付金の回収による収入	18,069
その他	△93,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,272,870</b>

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000
長期借入れによる収入	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△719,783
社債の償還による支出	△236,000
リース債務の返済による支出	△19,834
自己株式の取得による支出	△96,325
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	△376,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△664,014
現金及び現金同等物の期首残高	6,398,424
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,691,019
現金及び現金同等物の期末残高	7,425,429

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホクコン

事業の内容 コンクリート二次製品の製造及び販売等

## (2) 企業結合を行った主な理由

ゼニス羽田ホールディングス株式会社および株式会社ホクコンは、土木・建築関係のコンクリート二次製品製造を主体としておりますが、ゼニス羽田ホールディングス株式会社は東北から関東圏で強みを持つのに対し、株式会社ホクコンは福井県を中心とする北陸圏をはじめ、中部から関西以西に強みを築いております。

両社は、これまで永年に亘り、街づくりや生活環境の維持改善に、また防災製品を通じ安全で快適な環境の創造に努めてまいりましたが、今後、公共事業費等の削減も予想されるなか、当業界における需給環境は決して楽観できるものではないと認識しております。

このような経営環境に対する認識を共有する両社は、これまでお互いが取り扱っている製品を販売及び製造委託するなど協業関係にありましたが、今後は、両社が持つ経営基盤やノウハウ、情報等の相互活用によりグループ一体となって生産・販売等の協体制を推し進める目的で、経営統合による新たな事業グループを創設することといたしました。スピード感をもった経営統合の実現を目指し、2018年10月1日に新設した当社（共同持株会社）の傘下に両社グループの主要事業会社であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンとが並存する統合形態で、統合によるスケールメリットを活かしつつ、製品の相互補完による供給力の拡充や事業拠点の再編など効率化を追求します。また、これまで培ったノウハウを結集し、製品・技術開発力のより一層の強化に取り組んでまいり所存であります。

我々は経営統合によって強固な経営基盤を構築するとともに、両社から引継がれる事業基盤を共有することで最大限の統合シナジーを創出し、企業価値の拡大と業界をリードするメーカーとしての地位確立を目指すものであります。

## (3) 企業結合日

2018年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

## (5) 結合後企業の名称

株式会社バルテクスコーポレーション

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った経緯

総体として株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を取得企業といたしました。

## 2. 連結会計年度に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,634,611千円
取得原価		3,634,611千円

## 4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の移転比率

ゼニス羽田ホールディングス株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.2株を、株式会社ホクコンの普通株式1株に対して当社普通株式0.2株を割当交付いたしました。

## (2) 株式移転比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

- (3) 交付した株式数  
11,684,450株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 負ののれん発生益の金額  
4,190,079千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、企業結合日（2018年10月1日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「パイル事業」、「防災事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。

「パイル事業」は、遠心力プレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。

「防災事業」は、各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。

「その他事業」は、セラミック製品の製造・販売、機器レンタルおよび資材販売、RFID（非接触ICタグ）の販売並びに不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,128,813	2,870,753	2,772,758	1,929,622	29,701,948	—	29,701,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,580	384	—	70,302	112,267	△112,267	—
計	22,170,393	2,871,137	2,772,758	1,999,925	29,814,215	△112,267	29,701,948
セグメント利益	2,628,733	45,194	602,721	352,929	3,629,578	△1,112,752	2,516,825
セグメント資産	23,556,798	2,166,558	1,917,568	3,788,916	31,429,843	12,139,652	43,569,495
その他の項目							
減価償却費	620,694	30,167	5,556	73,565	729,984	33,888	763,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	713,536	8,056	2,039	1,465,794	2,189,427	59,030	2,248,457

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,112,752千円は、セグメント間取引消去△64,530千円、各報告セグメントに

配分していない全社費用△1,048,222千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額12,139,652千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額33,888千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,030千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は、2018年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い当連結会計年度において、特別利益に4,190,079千円の負ののれん発生益を計上しておりますが、当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

##### (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,387.85円
1株当たり当期純利益金額	712.28円

(注) 1 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間については、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,934,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,934,906
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332,236

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,949,172
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,949,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,192,007

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社の連結子会社であるゼニス羽田ホールディングス株式会社とゼニス羽田株式会社は、2019年2月14日開催の取締役会及び臨時株主総会において、2019年4月1日を効力発生日として、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：ゼニス羽田株式会社

事業内容：コンクリート二次製品の製造および販売等

(吸収合併消滅会社)

名称：ゼニス羽田ホールディングス株式会社

事業内容：子会社等の経営管理

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ゼニス羽田株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各子会社の経営資源を統合する事で経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

自己株式の取得

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現と、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

400,000株を上限とする(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.34%)

(3) 株式の取得価額の総額

500,000千円を上限とする

(4) 取得する期間

2019年5月20日～2020年3月31日

(5) 株式の取得方法

東京証券取引所における市場買付